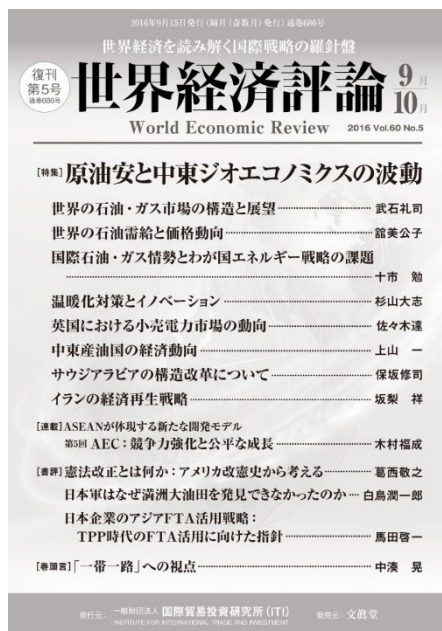


本論文は

世界経済評論 2016年9/10月号

(2016年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

中東産油国の経済動向

筑波大学大学院ビジネス科学研究科／北アフリカ研究センター・助教

上山 一

かみやま はじめ 2001年釧路公立大学経済学部卒業。2004年神戸大学大学院国際協力研究科博士前期課程修了。国際協力機構専門調査員を経て2013年より現職。博士（経済学）。専門は応用経済学（金融論）、中東ビジネス関連法、中東経済（GCC諸国、リビア、エジプト）、イスラム金融。

世界有数の大油田群が集まる中東産油国は、2004年以降の原油価格の上昇を受けて、近年まで比較的堅調な経済成長を続けてきた。しかし、現在、中東産油国は厳しい経済状況を迎えつつある。その主な要因は、米国産シェールオイルの生産拡大と、中国をはじめとする新興国経済の減速から、原油が世界的に供給過多の状況となったことで、2014年中盤以降、原油価格の低下が続いていることにある。今後も、原油安によるマイナスの影響は避けられないとの見方から、経済成長はより一層減速することが予測されている。特に、中東産油国は石油・ガス収入に大きく依存した経済構造であることから、長引く原油安が財政の悪化を招いている。このため、各国政府には、経済の多角化（産業の多角化と輸出品目の多角化）を進めることで、原油価格の下落による経済や財政への影響を最小化することが求められている。ただし、各国によって経済の多角化に向けた政策の実行力には差が見られる。今後、原油価格は、現状の水準に近い、一定の価格帯で推移する可能性がある。その場合、中東産油国の多くが現在の歳出規模を維持したままでも財政均衡を達成することは難しく、当面は、財政規律を維持しつつ、経済の多角化を進めることが肝要と考えられる。

I 今、試練に直面する中東産油国経済

世界有数の大油田群が集まる中東産油国は、2004年以降の原油価格上昇の恩恵を受けて、近年まで比較的堅調な経済成長を続けてきた。しかし、2014年中盤以降、原油価格の下落が続いていることから、これまで好調を維持してきた中東産油国の経済にも暗雲が漂い始めている。今後、原油価格がどのように推移するかは、国際的な需給バランスに依存しており、不透明である。石油・ガス産業に大きく依存した

経済構造を持つ中東産油国にとって、長引く原油安は経済や財政にマイナスの影響を及ぼしている。同時に、原油安それ自体は、世界の景気や国際的な原油需給バランスの変化によって起こりうる予測可能な事態でもあり、より重要なことは中東産油国がこうした事態を見越して、どのような備えを行ってきたかにある。

本稿では、中東産油国の経済動向を概観し、同地域にとっての課題である経済多角化に向けた取り組みや今後の展望について考えてみたい。

II シェール革命の影響をどう考えるか

米国によるシェールガス開発の成功は、同国における天然ガスの輸入依存度を引き下げると同時に、世界のエネルギー事情を変えるほどの出来事であった。そのため、この出来事は「シェール革命」あるいは「シェールガス革命」と呼ばれることになる。そこで、産油国経済の専門家やビジネスパーソンには耳慣れた言葉となった「シェール革命」が中東産油国経済に与えた影響について、まず考えてみたい。

シェール革命はエネルギー分野における21世紀最大の技術革新とも評されているが、中東産油国への影響は、シェールガスそのものよりもその後に関が進められたシェールオイルの生産拡大によるところが大きい。米国でのシェールオイルの生産量は、2011年以降、急増した。2014年に発表されたブリティッシュ・ペトロリアムの統計データによると、米国はサウジアラビアを抜き、世界最大の産油国に躍り出た。しかしながら、産油国としての米国の存在感が増すことで、長年にわたり原油価格の決定に影響を及ぼしてきたサウジアラビアをはじめとする中東産油国の影響力が大幅に低下した、と判断するのは時期尚早である。米国は、世界最大の産油国であると同時に、エネルギー消費大国でもあるからだ。このため、当分の間、米国における原油の輸入超過が続くと考えられる。むしろ、米国が自前で一定規模の原油を賄うことができるようになった分、原油の輸入依存度も低下し、それに伴う国際原油市場への影響の方がより重要である。

米国による原油の輸入依存度が低下したことは、国際的な原油需給に影響を与えた。具体的

には、米国産シェールオイルの市場シェア拡大を受けて、世界的に原油供給が需要を上回る状況になったことで、原油価格は下落し、中東産油国にもたらされる石油・ガス収入は大幅に減少した。2015年後半以降、その影響がより顕著に現れている。原油安が続いている別の要因としては、中国をはじめとする新興国経済が減速していることも見逃せない。だが、中東産油国に与えたインパクトという意味では、国際的な需給構造に大きな変化をもたらしたシェール革命による影響の方がより大きかったと考えられる。

III 国際原油価格の安定を担ってきたサウジアラビアの役割とその変化

中東産油国は、近年まで比較的堅調な経済成長を続けてきたが、2014年中盤以降、原油生産の供給過剰による原油価格の下落から、厳しい経済状況を迎えつつある。こうした背景には、中東産油国の多くが、石油・ガス産業に大きく依存した経済構造を有していることが挙げられる。ただし、原油価格の変動が経済や財政に及ぼす影響は、石油・ガス産業への依存度に依りて、異なっている。

昨今における原油生産の供給過剰という状況から、原油価格は2016年初めには1バレル30米ドルを下回る水準まで下落した。原油価格の下落を招いた要因として、長くOPECを主導してきたサウジアラビアがスイング・プロデューサー（swing producer：需給量の調整により、国際原油価格の安定を担う主導役）としての役割を放棄したことが挙げられる。サウジアラビアがこうした役割を担えたのは、同国が世界最大の原油輸出国であり、他の産油国を

圧倒する余剰生産能力を持っていたからである。こうしたサウジアラビアの原油生産能力は今も変わらない。それにもかかわらず、なぜ、サウジアラビアは減産による価格押し上げを目指さなかったのか。サウジアラビアがスイング・プロデューサーとしての役割を放棄した背景には、米国産シェールオイルの市場シェア拡大が深く関わっている。

つまり、原油価格の安定化のために、減産に踏み切れば原油価格の上昇圧力にはなるが、OPEC 非加盟国の主要な生産国がこうした動きに同調しない限り、原油価格が反転上昇する保証はないからである。とりわけ、低油価が続く中でも、米国産シェールオイルの生産量が増え続けていることは、サウジアラビアが減産に踏み切れない大きな理由であったと考えられる。米国でのシェールオイルの生産コストは中東産油国に比べて高い一方で、技術改善に伴い生産性を向上させることができたことで、米国のシェールオイル企業は他の主要産油国との低価

格競争に耐え、生産量を拡大することができたからである。また、今年1月に制裁が解除されたイラン、そして石油収入に大きく依存するイラクやリビアといった OPEC 加盟国は、減産により原油価格を下支えすることよりも、増産による着実な石油収入の確保を望んでいる。こうした OPEC 加盟国間の足並みの乱れもサウジアラビアが減産に踏み切れない理由の一つと言えよう。

IV 原油安による中東産油国経済への影響

原油安が長引く中で、中東産油国は厳しい経済局面に差し掛かっている。中東産油国経済の減速を示す材料の一つに、経済成長の落ち込みが挙げられる。実際、2015 年の中東産油国全体の成長率は 1.9% となり、前年の 2.7% を下回った（表 1 参照）。減速の要因については、湾岸アラブ産油 6 カ国から成る湾岸協力

表 1 中東産油国における実質経済成長率の推移と予測 (%)

	2000-2012 (平均値)	2013	2014	2015	2016	2017
中東産油国全体	5.4	1.9	2.7	1.9	2.9	3.1
(GCC 産油国)	5.1	3.2	3.5	3.3	1.8	2.3
サウジアラビア	4.3	2.7	3.6	3.4	1.2	1.9
パハレーン	5.1	5.4	4.5	3.2	2.2	2.0
アラブ首長国連邦	5.0	4.3	4.6	3.9	2.4	2.6
クウェート	5.5	1.0	0.0	0.9	2.4	2.6
オマーン	3.8	4.7	2.9	4.1	1.8	1.7
カタール	12.4	4.6	4.0	3.3	3.4	3.4
(非 GCC 産油国)	5.8	0.5	1.7	0.3	4.2	4.0
イラン	4.3	-1.9	4.3	0.0	4.0	3.7
イラク	12.7	6.6	-2.1	2.4	7.2	3.3
アルジェリア	3.7	2.8	3.8	3.7	3.4	2.9
リビア	7.1	-13.6	-24.0	-6.4	-2.0	12.2
イエメン	3.0	4.8	-0.2	-28.1	0.7	11.9
中東非産油国全体	4.6	3.1	2.9	3.8	3.5	4.2

(注) アミ掛け部分は予測値。

(資料) 国際通貨基金 (IMF) 「Regional Economic Outlook, Middle East and North Africa, April 2016」より筆者作成。

表2 GCC 産油国の国債格付の変化

	S&P (2014年1月⇒2016年5月)	Moody's (2014年1月⇒2016年5月)	Fitch (2014年1月⇒2016年5月)
サウジアラビア	AA- (ポジティブ) ⇒ A- (安定的)	Aa3 (安定的) ⇒ A1 (安定的)	AA- (ポジティブ) ⇒ AA- (ネガティブ)
オマーン	A (安定的) ⇒ BBB- (安定的)	A1 (安定的) ⇒ Baa1 (安定的)	—
バハレーン	BBB (安定的) ⇒ BB (安定的)	Baa2 (ネガティブ) ⇒ Ba2 (ネガティブ)	BBB (安定的) ⇒ BBB- (ネガティブ)
カタール	AA (安定的) ⇒ AA (安定的)	Aa2 (安定的) ⇒ Aa2 (ネガティブ)	— ⇒ AA (安定的)
クウェート	AA (安定的) ⇒ AA (安定的)	Aa2 (安定的) ⇒ Aa2 (ネガティブ)	AA (安定的) ⇒ AA (安定的)
アラブ首長国連邦 (アブダビ首長国)	AA (安定的) ⇒ AA (安定的)	Aa2 (安定的) ⇒ Aa2 (ネガティブ)	AA (安定的) ⇒ AA (安定的)

(注) アミ掛け部分は、投機的格付け (BB あるいは Ba 以下) を示す。

(資料) 国際的な信用格付会社3社のウェブサイトおよび Bank Audi, Lebanon より筆者作成。

会議 (GCC) 産油国を除いた中東産油国の動向に注目したい。なぜなら、非 GCC 産油国の成長率は、2015年には0.3%となり、GCC 産油国の3.3%を大きく下回ったからである。そこで、非 GCC 産油国の中でも、特に、国際原油市場に一定の影響を持つイランとリビアの経済情勢の悪化を指摘したい。イランでは、長引く原油安が経済と財政の悪化を招いており、非 GCC 産油国の経済成長を押し下げる要因となっている。他方、リビアでは、2011年にカダフィー政権が崩壊する前には、日産約160万バレルの原油生産量を誇っていたが、内政の混乱長期化や武装グループによる相次ぐ石油施設の襲撃により、現在では日産約40万バレルまで生産量の縮小を余儀なくされている。こうした状況も非 GCC 産油国の経済成長に少なからず影響を及ぼしたと考えられる。

GCC 産油国の経済動向については、経済成長率は鈍化したものの、非 GCC 産油国に比べて緩やかな減速にとどまった。ただし、2016年については、より一層減速することが予測されている。原油安による経済や財政へのマイナスの影響は避けられないとの見方からである。

これに関連して、国際的な格付け会社も格下げや見通しの引き下げを行っており、今年に入って、国際的な格付け会社2社がサウジアラビア、オマーン、バハレーンの国債格付けを引き下げた。また、これら3カ国以外にも見通しの引き下げを行っている (表2参照)。格下げの主な理由は、長引く原油安による経済や財政への影響であった。また、IMFによる2016年の経済見通しでは、中東産油国の経済成長率は2.9%となり、2015年から回復すると予測されている。しかし、GCC 産油国に限って見れば、原油安による石油収入の大幅な落ち込みに加え、これまで GCC 産油国の経済成長を牽引してきた政府支出の減少により、経済成長率は1.8%まで減速すると見られている。

V 油価低迷による国家財政への影響

中東産油国では、原油安による石油・ガス収入の大幅な落ち込みから、財政の悪化が表面化している。中東産油国の財政収支は、2015年には対GDP比でマイナス10.1%となり、赤字幅が2014年 (同マイナス0.6%) から大幅に拡

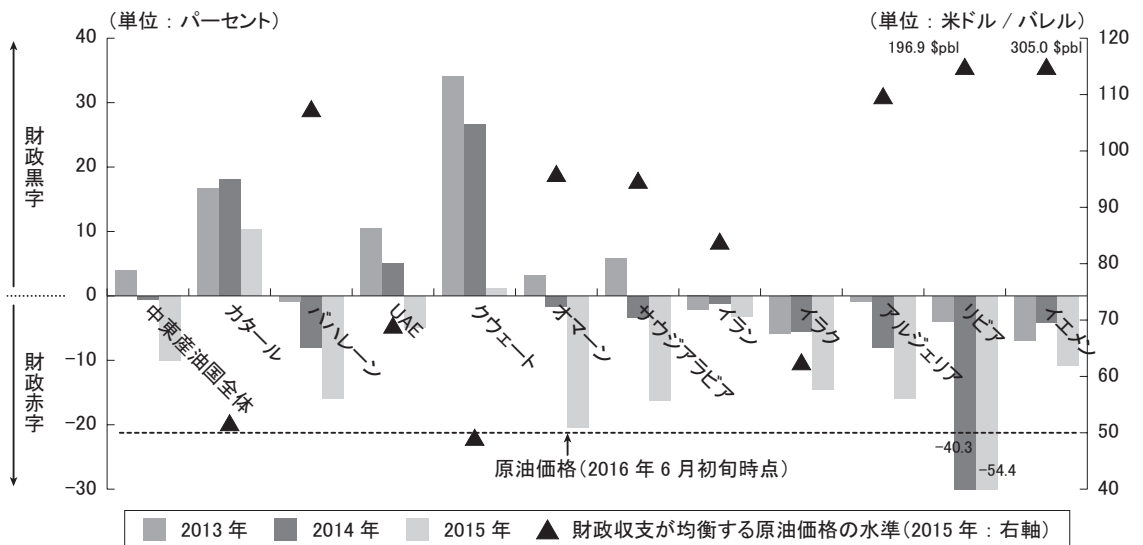
大した。また、GCC 産油国と非 GCC 産油国は軒並み 2 桁台の財政赤字を計上している（図 1 参照）。特に、GCC 産油国では、カタールを除き、また非 GCC 産油国では、イラクやアルジェリアといった国々において、財政の悪化が顕著となっている。

原油価格の下落による財政への影響を緩和するためには、歳出の削減と歳入の拡大が必要となる。歳出面では、財政支出の拡大要因である公務員給与と補助金（特に、燃料補助金）の削減を進めることであり、歳入面では、新税の導入（たとえば、付加価値税）による課税ベース（tax base）の拡大が必要となる。ただし、財政収支が均衡するための原油価格は、現在の価格水準を大きく上回っており、現在の歳出規模を維持したままで財政均衡を達成することは難しい。このため、油価の低迷が続く今こそ、公務員給与や補助金を中心に歳出の削減を行うことが重要であると考えられる。

また、GCC 産油国は、米ドルに対して自国

通貨の為替レートを固定する為替制度（ドルペッグ制：dollar peg system）を採っており、それによる通貨価値と物価の安定を維持してきた。他方で、現在の為替制度を維持するためには財政余力の確保が必要であった。しかし、長引く原油安を受けて、GCC 産油国の多くが対 GDP 比 10% 前後の財政赤字を計上しており、その赤字分は政府資産（政府預金や対外資産）の取り崩しと国債の発行によって補われている。こうした状況が続いた場合、財政余力の低下を招き、マクロ経済ショックへのバッファ（緩衝材）として機能する外貨準備の確保に支障をきたす可能性がある。また、GCC 産油国では、国債の発行によって財政赤字の一部を賄うことが考えられている。しかし、GCC 産油国がドルペッグ制を維持するためには、各国の中央銀行も米国の利上げに追随しなければならず、このことは政府債務の利払い費拡大による財政負担の高まりにつながる。こうした状況から、GCC 産油国では、歳出の削減を中心に財

図 1 中東産油国の財政収支の推移



(注) \$pbl は、米ドル／バレル (Dollars per Barrel) を示す。

(資料) IMF 「Regional Economic Outlook, Middle East and North Africa, April 2016」より筆者作成。

政改革を行うことがより重要であると考えられる。

さて、IMF の中期見通しでは、歳入に占める石油・ガス収入の割合が高い GCC 産油国やイラクでは、引き続き 2 桁台の財政赤字が見込まれている。こうした見通しは、原油価格の回復が緩やかなものにとどまるとの観測が広がっていることによるものである。もちろん、原油価格がさらに低下するリスクもある。今こそ、中東産油国の政府には、原油価格の低下による経済や財政へのマイナスの影響を緩和する対応が求められている。

VI 実行力に差が見られる 脱石油依存政策

石油・ガス産業に大きく依存する中東産油国にとって、原油価格の低迷は世界の景気や国際的な原油需給バランスの変化によって起こりうる予測可能な事態と言える。各国の政策運営においてより重要なことは、原油価格の変動による経済や財政への影響を最小化するために、どのような対応を行っているかにある。こうした対応の中でも、経済の多角化（産業の多角化と輸出品目の多角化）は重要な課題である。

これまででも、中東産油国は、雇用創出と脱石油依存を目指し、経済の多角化に取り組んできた。その取り組みの中心が非石油産業の振興やビジネス環境の改善であった。各国がこうした政策に取り組む背景には、まず石油資源の枯渇や石油に代わる新たなエネルギーの登場という状況がある。非石油産業の振興やビジネス環境の改善は、中東産油国において、持続可能な発展に向けた施策の基本的方向であると考えることができよう。そして、もう一つの背景に

は、急速な人口増加に伴う失業の問題（特に、若年層）と都市化の進展も挙げられる。

他方で、非石油産業の振興による経済多角化の必要性は、1980～1990 年代の低油価安定期においても、強く認識されていた。まさしくこの点で、原油安は、産油国政府の危機意識を喚起し、経済の多角化を進めるための大きなインセンティブとなる。ただし、各国によって経済多角化に向けた政策の実行力には差が見られる。

たとえば、サウジアラビアでは、経済の多角化による自国民労働者の雇用拡大のため、職業訓練、中小企業支援、民営化といった政策を実施している。しかしながら、現状では十分な効果を上げていない。他の中東産油国と同様、サウジアラビアでも、雇用者全体に占める外国人労働者の割合が半数を超えている。また、自国民労働者の雇用の多くを公的部門が吸収している。さらには、民間部門の成長にとって重要であるビジネス環境の改善についても、サウジ人雇用義務（サウダイゼーション）、企業のニーズと自国民労働者の能力とのミスマッチもあり、これら問題は同国での非石油産業の育成を図る上でも大きな障害となっている。

アルジェリアでは、他の中東産油国と同様、石油・ガスからの収入が歳出や輸出に占める割合が高い。同国での原油の可採年数は約 20 年とされていることから、非石油産業の育成・振興が急務となっている。同時に、ビジネス環境の改善による外資の誘致も必要である。しかし、現実的な問題として、同国へ参入した外資系企業は外資規制、外貨送金規制、行政手続きの遅れ、といった投資障壁に直面している。こうした問題の背景には、同国が依然として国内産業保護的な輸入代替による成長を志向しており、対外開放・外資導入に積極的ではないこと

が関係している。

一方、アラブ首長国連邦（UAE）は、産業の多角化により、著しい経済発展を遂げた国とあって良いだろう。UAEが成功した最大の要因は、同国がその地理的条件を活かして、フリーゾーンの整備を進め、企業誘致を積極的に進めてきたことである。政府はさらなるビジネス環境の改善に向けた取り組みとして、たとえば、外国企業による事業展開をフリーゾーン以外でも認めることを検討している。清算手続きの整備（破産法や倒産法の整備）といった投資家保護を強化することが今後の課題である。

以上で見てきたように、各国によって経済の多角化に向けた政策の実行力には差が見られる。こうした政策実行力の違いは、ビジネス環境の強化を通じた外資誘致と経済発展に向けた産業インフラの整備に対する政府の取り組みに大きく依存している。

VII 世界経済への影響

現在のところ、中東産油国経済の減速が世界経済に与えるマイナスの影響は、極めて限定的であると考えられる。中東産油国全体の名目GDPが全世界に占める割合は3%程度（2014年）にすぎないからである。ただし、油価の低迷が続く中で、中東産油国の多くが財政赤字を計上しており、こうした状況が続けば、財政赤字を補填するため、海外で運用してきた投資資金が引き揚げられる可能性も考えられる。そうした場合、中東産油国経済の減速による影響が国際金融市場に波及する可能性も考えられる。他方、日本経済への影響については、企業レベルでは、中東産油国経済の減速や財政悪化から、これら地域での公共開発・インフラ系のプ

ロジェクトが遅延・停止を余儀なくされる可能性が考えられよう。

VIII 今後の動き

原油価格は、2016年6月初旬の時点で、1バレル50米ドル前後と下げ止まりの兆しを見せている。カナダで起きた山火事やナイジェリアでの石油施設襲撃による生産障害といった要因も重なり、世界的な原油の供給過剰が解消されるとの観測が広がったことによるものである。今後、原油価格が2013年以前のような1バレル90米ドルを超える水準にまで上昇する可能性も否定できない。しかし、それも国際原油市場での需給バランスに依存しており、世界の原油需給に及ぼす影響については、中東産油国に限って見ると、サウジアラビア、イラン、イラク、リビアの動向が鍵を握ると考えられる。

サウジアラビアは、依然として、生産量を据え置く姿勢を変えていない。一方、イランは、2016年1月の制裁解除以降、原油の生産と輸出を拡大させており、制裁前の日産400万バレルまで生産量を回復させることを目指している。このため、同国はOPECの生産調整には同調しない姿勢を示している。石油収入の落ち込みにより深刻な影響を受けるイラクについても、減産により原油価格を下支えすることよりも増産による着実な石油収入の確保を望んでいる。リビアもまた国内情勢が改善した場合、カダフィー政権崩壊前の水準まで生産量を回復させたいと考えている。これら状況を踏まえると、世界経済の拡大による原油需要の大幅な拡大や地域紛争による産油地帯での大規模な生産障害という事態が起きない限り、原油価格が1バレル90米ドルを超える水準にまで上昇する

可能性は小さいと考えられる。

このため、今後、原油価格は、現状の水準に近い、一定の価格帯で推移する可能性がある。その場合、中東産油国の多くが現在の歳出規模を維持したままで財政均衡を達成することは難しい。このことから、中東産油国の政府は、当

面は、財政規律を維持しつつ、経済の多角化を進めることが肝要と考えられる。

【参考文献】

- 資源エネルギー庁 (2015) 『平成 26 年度エネルギーに関する年次報告 (エネルギー白書 2015)』
- 内閣府 (2015) 『世界経済の潮流：2015 年 I—原油価格下落と世界経済～メリットとリスクの総点検～』

季刊「国際貿易と投資」 104号 (2016年夏号)

特集 日本を巡る FTA と日本経済の長期展望

(ECHO)

TPP に真のアジアらしき装いを

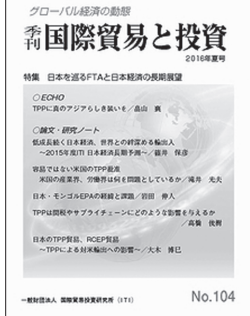
高山 襄

(論文・研究ノート)

- ・低成長続く日本経済、世界との絆深める輸出入
—— 2015 年度 I—T—日本経済長期予測 ——— 篠井 保彦
- ・ TPP 協定における政府調達規定
・容易ではない米国の TPP 批准
・米国の産業界、労働界は何を問題としているか
・朴槿恵政権の FTA 政策
—— 韓中 FTA と TPP への対応を中心に —— 滝井 光夫
- ・日本・モンゴル EPA の経緯と課題
・ TPP は関税やサブライチエーションにどのような影響を与えるか
・日本の輸入価格低下が日本経済に与える影響
・日本の TPP 貿易、RCEP 貿易
—— TPP による対米輸出への影響 —— 百本 和弘
- ・中国機械人 (ロボット) 産業の現状と可能性
・地域経済の活性化をめざすドイツのクラスター
—— 統計 —— 岩田 伸人

- ・日本の国際収支表 (第 6 版)、2015 年 (速報) (統計)

★国際貿易投資研究所のホームページから全文をダウンロードすることができます
<http://www.iti.or.jp>



104号 発行：2016年6月
2016年夏号 頒布価格：2500円
季刊「国際貿易と投資」は年4回発行
頒布価格 (年間購読料)：10,000円
お問合せ、ご購入をご希望の方は
下記までご連絡ください。

発行：
一般財団法人
国際貿易投資研究所 (ITI)
〒104-0045
東京都中央区築地 1 丁目 4 番 5 号
第 37 興和ビル 3 階
TEL：03 (5148) 2601
FAX：03 (5148) 2677
E-Mail：jimukyoku@iti.or.jp
URL：http://www.iti.or.jp/